

県内企業の2020年度の設備投資計画額は微増

～第25回熊本県内設備投資動向調査～

「第117回熊本県内企業業況判断調査」の特別テーマとして、2019年度実績ならびに2020年度、2021年度計画の設備投資動向調査を行った。なお、設備投資計画額については、調査時に「投資計画は未定」などと回答した企業を除外し、2020年度は122社、2021年度は75社を比較対象としている。

【調査結果の概要】

- 2020年度の設備投資計画額は、業種や業態により差が出ているが、全産業で前年度（2019年度）比+0.3%（金額ベース）と微増ながら3年ぶりの増加となった。
- 2021年度の計画額では、全産業で2020年度比+11.0%となった（未確定等を除く）

1 設備投資額の動向

(1)2020年度の状況

①2020年度の設備投資計画

2020年度分は、震災復興投資の更なる縮小や、コロナ禍による先行きの不透明感から、積極的な設備投資は控えられ、全産業で前年度実績比+0.3%の170億16百万円となった。ただし、製造業と非製造業では対照的な結果となった。

②2020年度の業種別動向

【製造業】

前年度比▲17.7%の57億9百万円と減少した。

震災復興投資についての言及は見られなくなり、顧客の需要に応え事業拡大に結び付けるための前向きな投資を計画する企業が見られた（自由回答^{*1*}）。2019年度に新規事業に係る設備投資を行なった1社（金属製品製造業）で前年度比▲14億円となり、全体を押し下げた（図表1）。

【非製造業】

前年度比+12.8%の113億8百万円と増加した。

需要の変化に応じ顧客の利便性を高めるなど、積極的にデジタル環境の整備を進める企業が見られた（自由回答^{*3}）。設備更新として2社（放送局、事務機器卸）合計で前年度比+13億80百万円との回答があり、全体を押し上げた（図表1）。

図表1 設備投資の動向

（単位：社、百万円、%）

	2019年度と2020年度の比較				2020年度と2021年度の比較			
	社数	2019年度実績	2020年度計画	増減率	社数	2020年度実績	2021年度計画	増減率
全産業	122	16,957	17,016	+ 0.3	75	10,060	11,245	+ 11.8
製造業	39	6,934	5,709	▲ 17.7	22	2,379	4,023	+ 69.1
非製造業	83	10,024	11,308	+ 12.8	53	7,681	7,222	▲ 6.0

(2)2021年度の状況

①2021年度の設備投資計画

2021年度分については、現時点では「未定」などもあり不確定要素が大きいですが、大型投資の影響もあり、計画額ベースでは全産業で2020年度比+11.8%の112億45百万円となっている（図表1）。

②2021年度の業種別動向

【製造業】

前年度比+69.1%の40億23百万円となった。

工場設備の更新に合わせた能力増強など前向きな投資計画が見られる（自由回答^{※4}）。2社（金属製品製造業、自動車部品製造業）で能力増強・合理化目的として前年度比14億74百万円の計画があり、全体を押し上げた（図表1）。

【非製造業】

前年度比▲6.0%の72億22百万円となった。

基幹システムの刷新（自由回答^{※5}）といった大型の更新に加え、テレワークなどコロナ禍により変化した働き方への対応（自由回答^{※6※7}）など、システムに関する投資計画が複数見られた。1社（事務機器卸売業）で、前年に能力増強を行った反動で前年度比▲9億円とする計画が見られた（図表1）。

【自由回答】

20年計画 21年計画	新設・移転	食料品製造業	2～3年のちに工場移転の予定があり当面の設備投資を控えている。	
		金属製品製造業	2020年①新工場棟建設②浄化槽新設	※1
		自動車販売業	2019年度本社立体駐車場建設2020年度拠点移転用地取得2021年度上記での店舗、工場建設及び別拠点での移転建設を計画。	
	出店・出展	住宅建設業	住宅用地の取得、総合展示場への出展。新規住宅取得者への土地提供及び新商品展示の為総合展示場の新規出展。	
		建設資材製造業	プレカット新型加工機の導入により、個人住宅はもとより非住宅木造建築の加工に対応できる体制に移行中である。	※2
	ICT	コンクリート二次製品製造業	設備の老朽化に伴い能力増強も合わせて。(2021年度計画)	※4
		健康食品販売業	来期は基幹システムの刷新を計画しています。	※5
		茶小売業	デジタル関連が移行期に入っており、背景がドラスティックに変わっている。	
		タクシー業	各種カード、ICカード、事前決済、タブレット（非接触型カード等）設備で利便性と社会性を高めています。	※3
		人材派遣業	リモート対応への投資。	※6
代金精算サービス業		業務システムのクラウド化。	※7	
税務会計サービス業		記帳代行部門についてテレワーク設備導入。他PCの入れ替えで大幅な投資はなし。今後とも大規模投資はない予定。		
豪雨	食品卸売業	水害により工場店舗、全壊被害により業績悪化。設備更新により苦戦。		

2 設備投資の目的

2020年度計画では、老朽化による更新などの「維持・補修」が最多となった。2019年度実績との比較では▲3.2%低下するが、半数以上の水準を維持した。

次いで「能力増強」が多く、2019年度実績から2021年度計画まではほぼ40%程度となっている。

また「合理化・省力化」が17.8%上昇。「新規事業・新製品開発」の11.0%上昇と併せて、営業手法や働き方の変更に伴う体制整備など、withコロナ時代へ対応を進める企業の姿がうかがえる（図表2）。

